

能勢町在宅介護実態調査

報告・概要(案)

第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて

令和5(2023)年8月

能勢町

目 次

1. 調査概要	1
2. 調査結果	1
回答者の属性	1
A票 調査対象者ご本人などにご回答、ご記入いただく項目	2
世帯類型	2
家族介護の有無	3
家族介護の頻度	3
主な介護者	3
主な介護者の年齢	4
介護のための離職の有無	4
介護保険以外の支援・サービスの利用状況	5
施設等の入所の検討状況	5
抱えている傷病	6
訪問診療の利用の有無	6
介護保険サービス利用の有無	6
介護保険サービス未利用の理由	7
考察	7
B票 主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入頂く項目	8
介護者の勤務形態	8
介護者の働き方の調整の状況	8
効果的な勤め先からの支援	8
介護者の就労継続の可否に係る意識	9
介護者が不安に感じる介護	9
考察	9

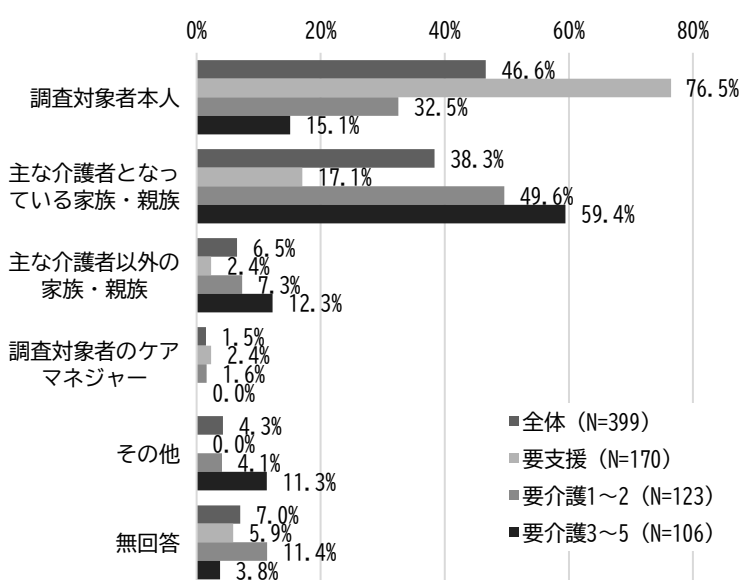
1. 調査概要

調査期間	令和5年4月1日から4月28日
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
調査対象者	介護保険要支援・要介護認定者（介護保険施設入所者、及び、介護保険サービス利用実績のない者を除く）
調査対象者数	687
有効回答数	399
有効回答率	58.1%

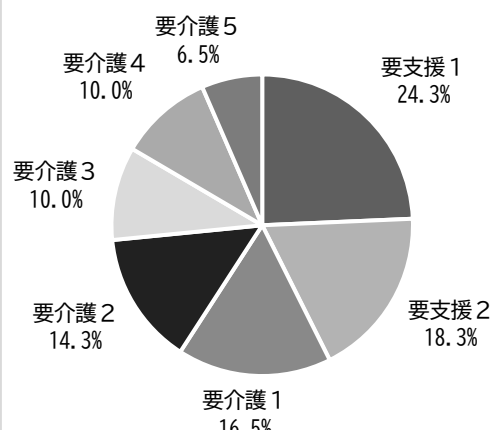
2. 調査結果

回答者の属性

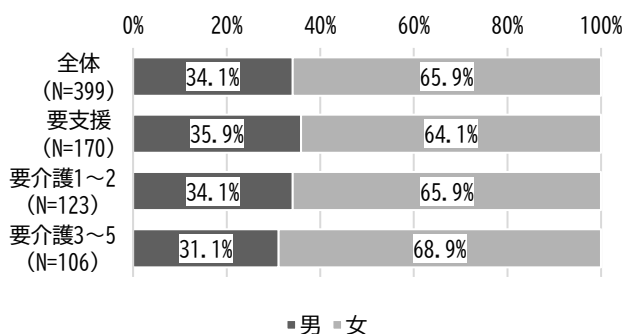
《要介護度別》回答した人



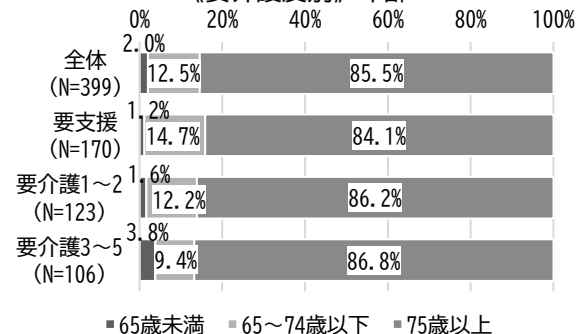
要介護度 (N=399)



《要介護度別》性別



《要介護度別》年齢



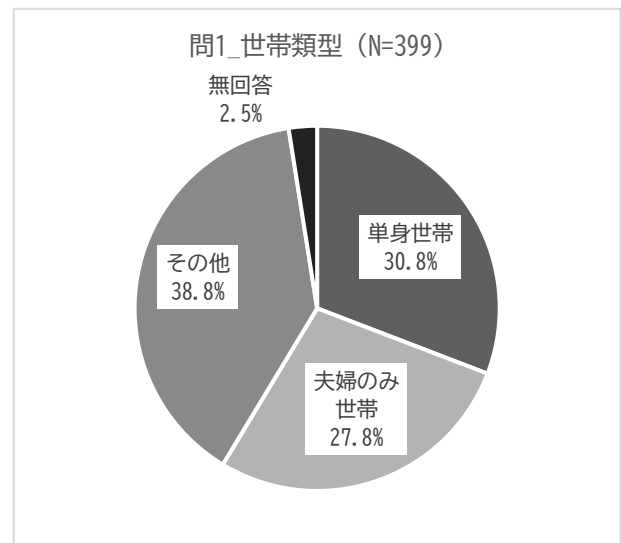
A票 調査対象者ご本人などにご回答、ご記入いただく項目

ポイント

- ✓ 単身世帯の増加傾向が見られ、「要介護3～5」に多い。
- ✓ 「家族介護あり」は減少傾向が見られるが、家族介護の頻度では「要介護3～5」の73.5%が「ほぼ毎日」となっている。
- ✓ 主な家族介護者は「子」がもっとも多く、次いで「配偶者」となっているが、「要介護3～5」では「配偶者」がもっとも多い。
- ✓ 主な介護者の63.4%が「女」となっている。
- ✓ 主な介護者の方の年齢は「60代」がもっとも多く、要介護度が重くなるほど、老々介護の傾向が強まっている。
- ✓ 介護者が行っている介護は金銭管理や手続き、家事援助、付き添い・送迎が多いが、特に「要介護3～5」では排泄、食事、入浴、身だしなみ、衣服の着脱などの身体介護が多くなっている。
- ✓ 介護離職した主な介護者は減少傾向にあるが、「要介護3～5」では10.2%と、要介護度が重くなるほど、多くなっている。
- ✓ 介護保険以外の支援・サービスの利用は増加傾向にあるが、半分近い47.6%が利用しておらず、要介護度別でも、ほとんど差が見られない。
- ✓ 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「外出同行 通院、買い物など」「移送サービス 介護・福祉タクシー等」「掃除・洗濯」「買い物(宅配は含まない)」「配食」が多い。
- ✓ 施設等への入所を検討している高齢者は増加傾向にあり、「要介護 3～5」ではすでに申し込みをしているも含め、「入所・入居を検討している」が58.5%となっている。
- ✓ 訪問診療の利用は増加傾向にあり、「要介護 3～5」では26.4%が利用している。
- ✓ 介護保険サービスの利用は49.4%で、利用していない理由は「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」「本人にサービス利用の希望がない」「家族が介護をするため必要ない」が多い。

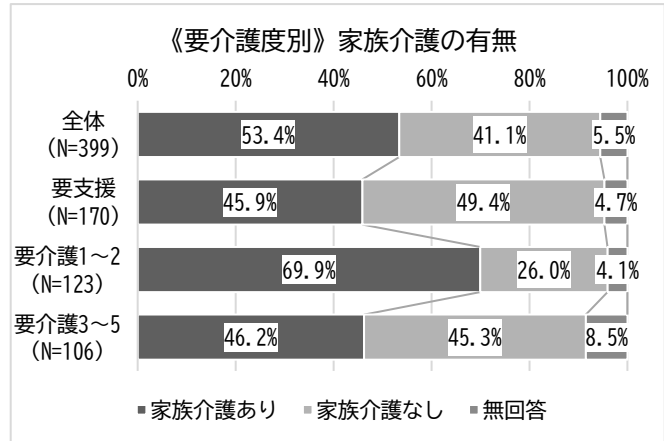
世帯類型

- ✓ 「単身世帯」が30.8%、「夫婦のみ世帯」が27.8%と、核家族が6割を占めており、家族介護に期待できない家族構成になっている。



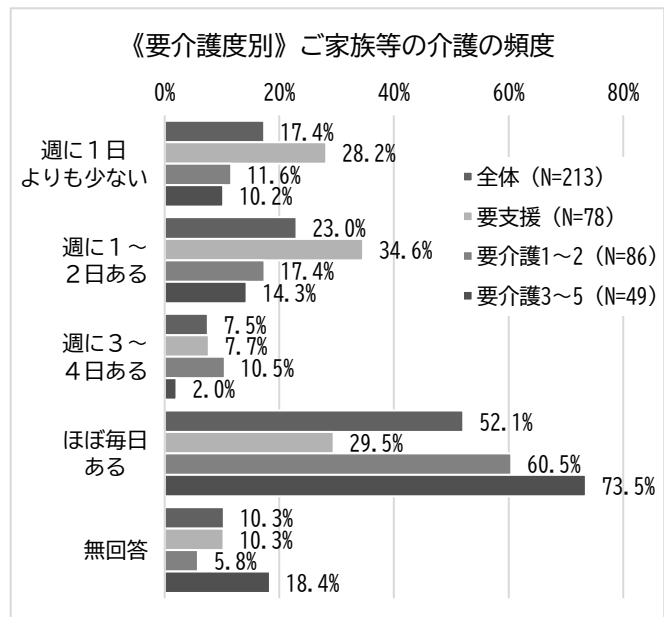
家族介護の有無

- ✓ 全体では「家族介護あり」は53.4%
- ✓ 要介護度別に見ると、「家族介護あり」は「要支援」が45.9%、「要介護 1～2」が69.9%、「要介護 3～5」が46.2%となっている。
- ✓ 「家族介護あり」が「要介護 1～2」に比べ「要介護 3～5」が少ないのは、介護度が重くなるほど、介護保険サービスなどの利用度が高くなっていているためと思われる。



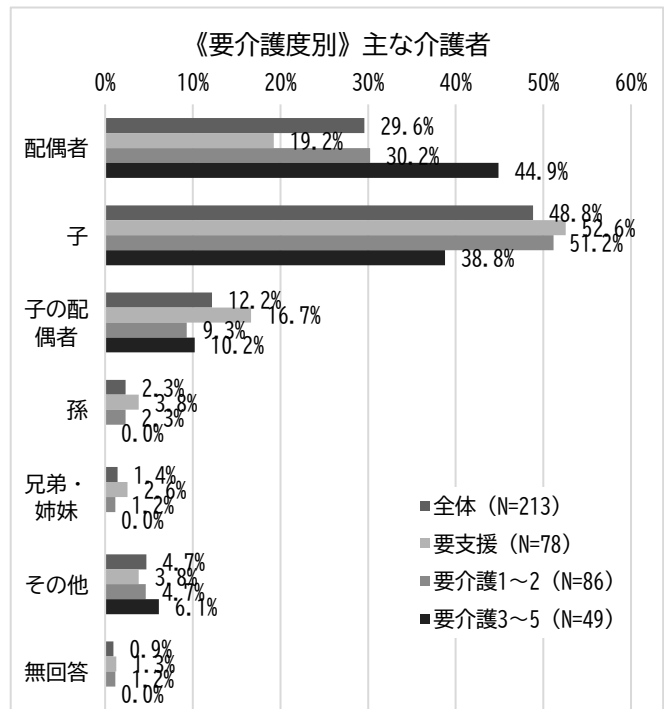
家族介護の頻度

- ✓ 全体では「ほぼ毎日ある」が52.1%
- ✓ 要介護度別に見ると、「ほぼ毎日ある」は「要介護 3～5」が73.5%、「要介護 1～2」が60.5%、「要支援」が29.5%となっており、重介護になるほど家族介護の頻度が高くなっている。



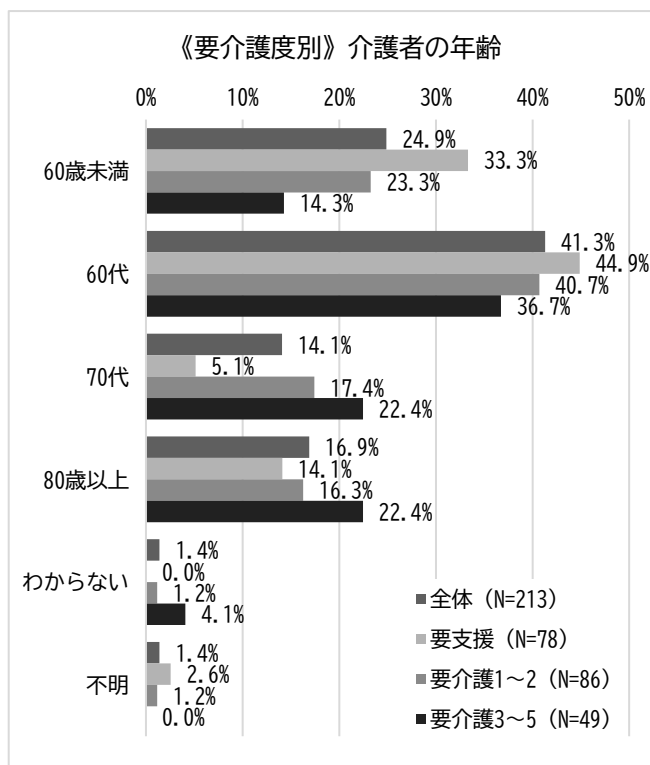
主な介護者

- ✓ 全体では「子」が48.8%と最も多く、「配偶者」が29.6%、「子の配偶者」が12.2%の順になっている。
- ✓ 要介護度別で見ると、「要支援」「要介護 I～2」は「子」が多く、「要介護 3～5」では「配偶者」が多い。



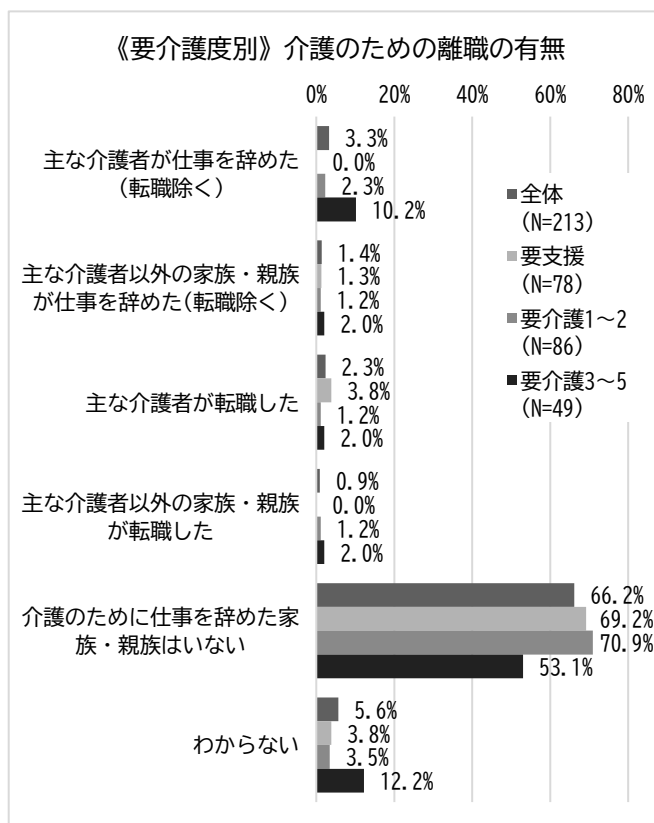
主な介護者の年齢

- ✓ 主な介護者の年齢は60代がもっとも多い。
- ✓ 「要介護 3～5」の主な介護者の年齢は「70代」「80歳以上」が共に 22.4%となっており、老々介護の実態が見られる。



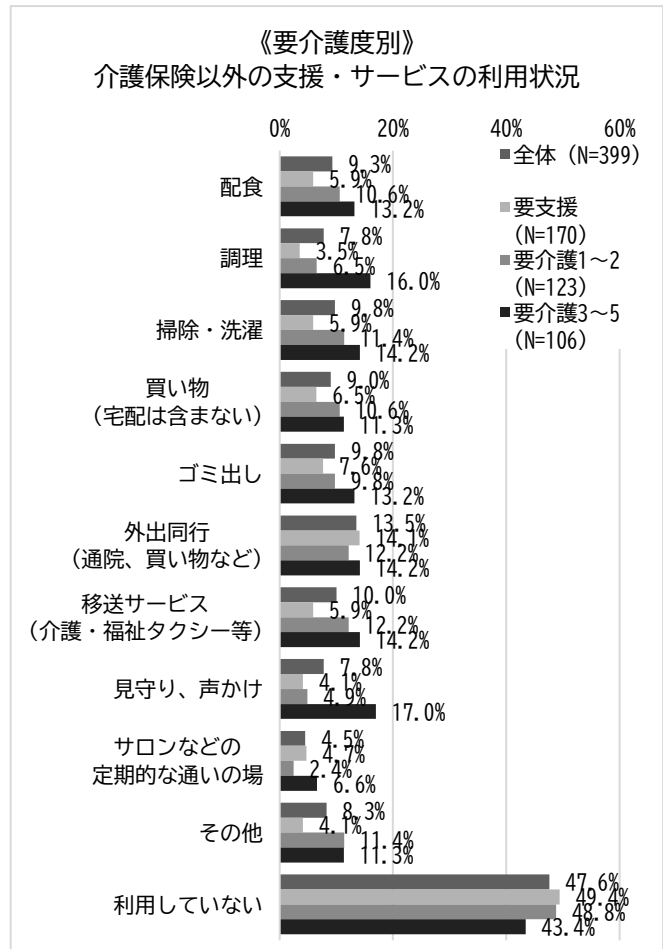
介護のための離職の有無

- ✓ 家族介護ありのうち、「介主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」はほとんどいないが、「要介護 3～5」では 10.2%となっている。



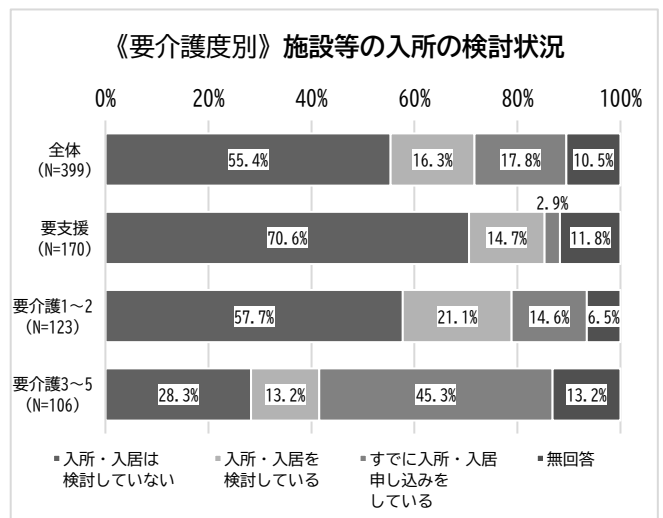
介護保険以外の支援・サービスの利用状況

- ✓ 約半数が介護保険以外の支援・サービスを利用していない。
- ✓ 要介護度別で比較しても、大きな差は見られないが、「要介護 3～5」がもっとも多く、「見守り、声かけ」が17.0%、「調理」が16.0%、「外出同行(通院、買い物など)」「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」「掃除・洗濯」が共に14.2%となっている。



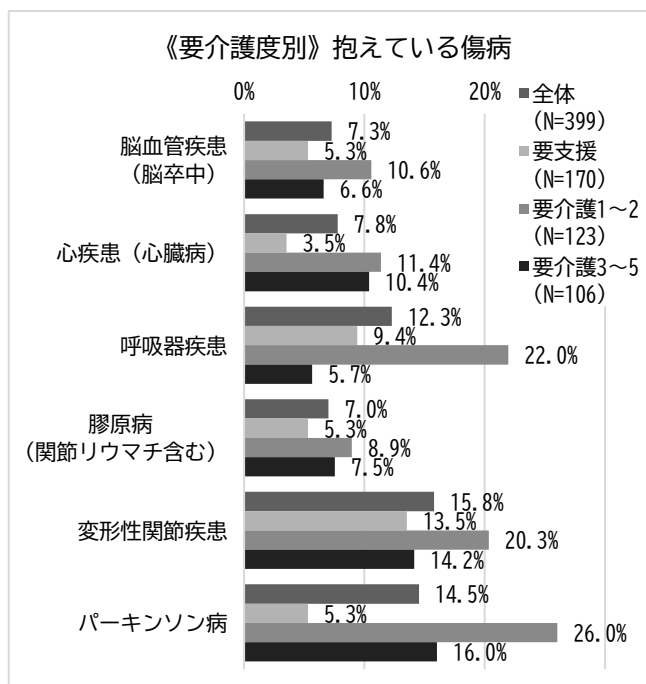
施設等の入所の検討状況

- ✓ 要介護度が重くなるほど、入所・入居を検討しているが多くなり、「要介護 3～5」では45.3%が「すでに入所・入居申し込みをしている」となっている。



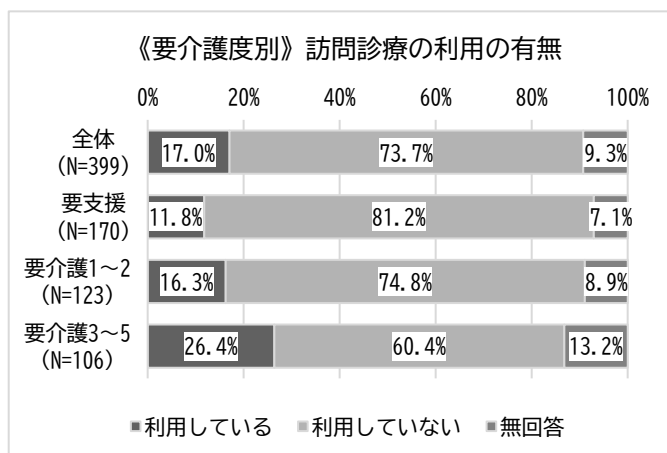
抱えている傷病

- ✓ 右のグラフは多い疾病だけを表示させたもの。
- ✓ 要介護度による差があるが、「パーキンソン病」「変形性関節疾患」「呼吸器疾患」が多い傾向が見られる。



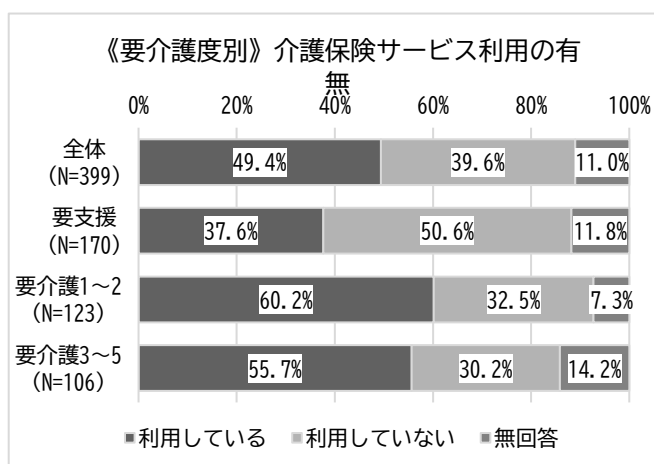
訪問診療の利用の有無

- ✓ 要介護度が重度になるほど、訪問診療の利用率が高くなり、「要介護3～5」では26.4%が利用している。



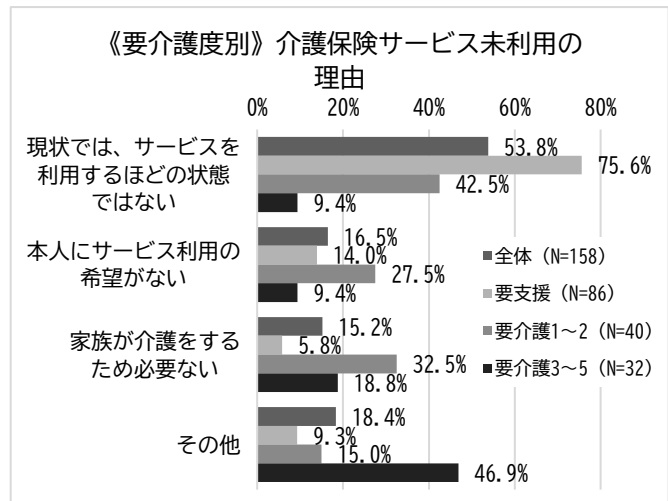
介護保険サービス利用の有無

- ✓ 「全体」の 49.4%が介護保険サービスを利用している。
- ✓ 要介護度が重くなるほど、利用率が高まると思われるが、「要介護1～2」が 60.2%、「要介護3～5」50.7%と逆転現象が現われている。その理由を検討する必要がある。



介護保険サービス未利用の理由

- ✓ 右グラフは介護保険サービス未利用の理由の多いものを表示している、
- ✓ 「要支援」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が75.6%と最も多く、「要介護 1～2」では「家族が介護をするため必要ない」が32.5%もっとも多い。
- ✓ 「要介護 3～5」は「その他」が 46.9%と最も多くなっているが、その内容は不明である。



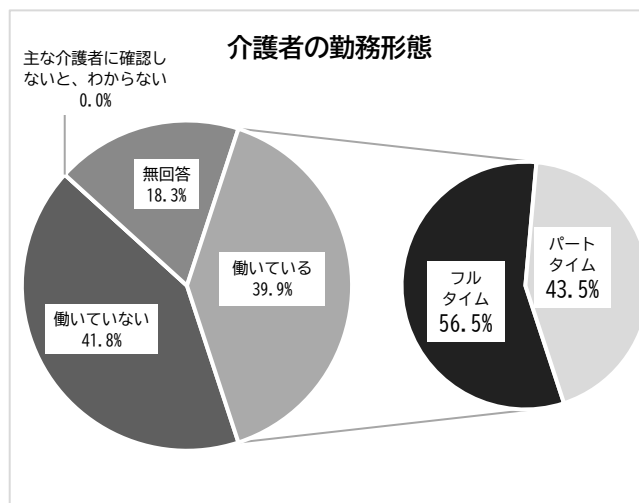
考察

- ✓ 能勢町の在宅介護の実態は要介護度が重くなるにしたがって、「老々介護」が増加する傾向が見られる、施設志向が強いものと思われる。
- ✓ 介護離職は大きな問題とはなっていないと考えられる。
- ✓ 施設志向から在宅思考にシフトしていくためには、介護保険サービスや介護保険以外のサービスや支援を効果的に活用することによって、家族の介護負担を軽減し、無理なく在宅生活を維持できるような環境整備を行っていくことが肝要である。

B票 主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入頂く項目

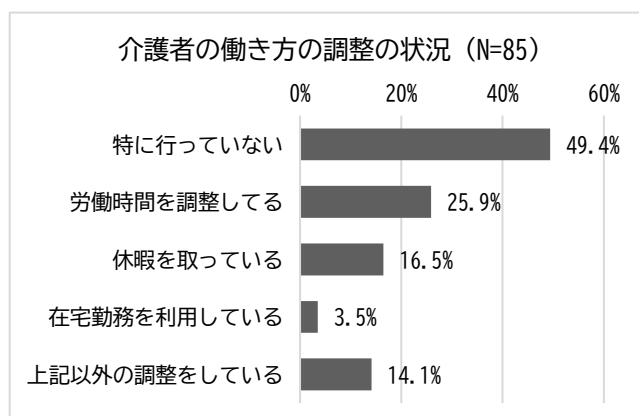
介護者の勤務形態

- ✓ 主な介護者の 39.9%が働いており、そのうち、フルタイムは 56.5%である。



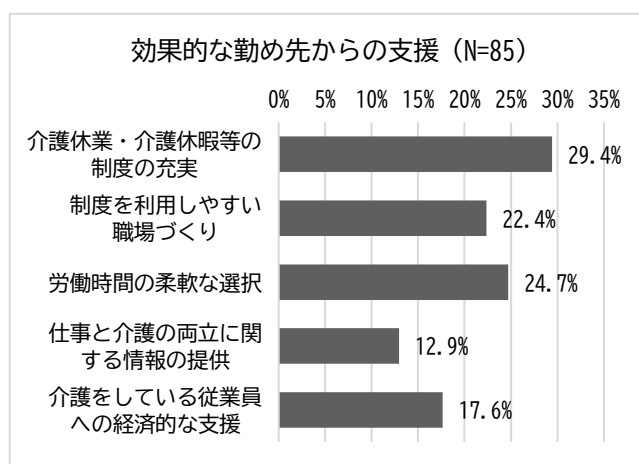
介護者の働き方の調整の状況

- ✓ 49.9%が介護のために特に調整を行っていない。
- ✓ 介護のために行っている調整で多いものは、労働時間の調整が 25.9%、休暇が 16.5%となっている。



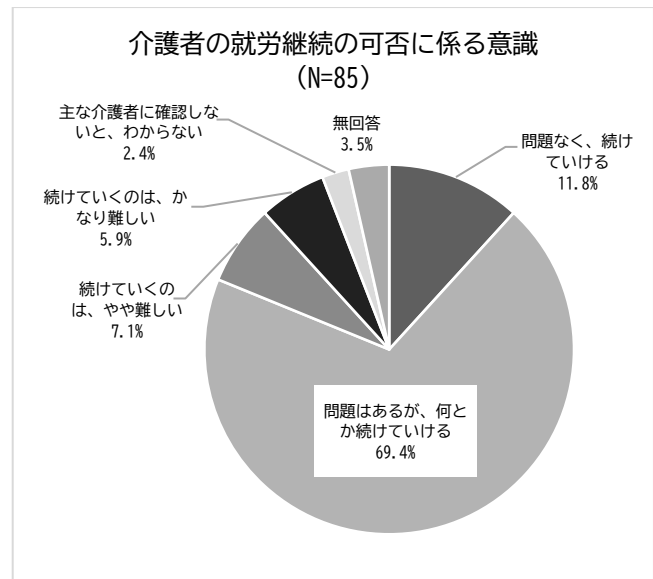
効果的な勤め先からの支援

- ✓ 仕事と介護の両立に効果的な勤め先からの支援では、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 29.4%、「制度を利用しやすい職場づくり」が 22.4%、「労働時間の柔軟な選択」が 24.7%と多い。



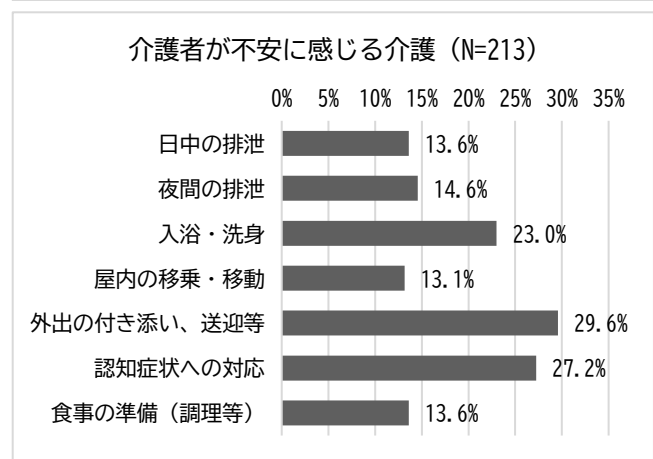
介護者の就労継続の可否に係る意識

- ✓ 今後も働きながら介護を続けていけそうかについて、「問題なく、続けていける」11.8%、「問題はあるが、何とか続けていける」69.4%を合計した 81.2%が続けていけると回答している。
- ✓ 介護者が「問題」と感じることを解決していきながら、介護と仕事が無理なく両立できる環境整備が必要である。



介護者が不安に感じる介護

- ✓ 介護者は「外出の付き添い、送迎等」29.6%、「認知症状への対応」27.2%、「入浴・洗身」23.0%に介護の不安を感じている。



考察

- ✓ 能勢町では介護離職は深刻な問題になっていないと思われるが、仕事をしている介護者のうち 69.4%が介護と仕事の両立を「問題はあるが、何とか続けていける」と回答しており、介護者が「問題」と感じることを解決していきながら、介護と仕事が無理なく両立できる環境整備が必要である。
- ✓ そのためには、介護と仕事の両立が可能な労働環境を整備すると共に、介護保険サービスの利用促進や保険外サービスの充実など、家族介護者の介護負担を軽減していく取組が必要である。